

「あなたのTシャツの柄は不快だ」
「どこの出身か聞くのは差別だ」と
人権委員会に訴えられたら
あなたは、どうしますか

「差別を助長する」国民の言動を処罰
男衾の昇格賃金差別など労働関係除外
30万円以下の罰金を伴う強制調査権限
法務省の外局に5人の人権委員会設置

人権擁護法を廃案に 全解連闘争本部 News

02年11月1日号 (No9)

〒111-0032

台東区浅草6-30-3

☎03-3876-0711 (FAX 0712)

発行 全解連東京事務所

URL (インターネットホームページ)

<http://member.nifty.ne.jp/ZENKAIREN>

メー ル zkr.tokyo@nifty.com

欠陥「人権擁護法案」



6月3日に開催した国民の言論表現の自由を守るシンポジウム

この法律は、先の国会で参議院先議で法務委員会に付託されていましたが、マスコミをはじめ多くの国民の反対世論のもと、今国会に継続になりました。

もとは、法務省の人権擁護推進審議会が昨年度まで3カ年議論をしてまとめた「答申」の枠組みが土台です。「答申」は、同和問題に関わる「差別」が「国民の間に根深く存在している」という部落解放同盟（「解同」）の考え方を拠り所に、推し量りようのない国民の「差別意識」「人権意識」を問題にし、国民間の問題に国が強制介入・排除できる機関の設置を求めています。

全解連は、国民の権利を超法規的に制限する「有事関連3法案」と軌を一にする流れにあると位置づけて反対運動を進めています。

人権擁護法案のメディア規制凍結 政府と与党合意

政府と与党3党は、継続審議中の人権擁護法案のなかで、メディア規制につながるというわれている規定の凍結に合意した。当面、報道被害に対する報道機関の自主的な取り組みがどう進むかを見守り、別の立法で解除するまでメディア規制部分の凍結を続ける。解除の時期は特に定めない考えで、事実上の無期限凍結となる。秋の臨時国会で早期成立を図る構えだ。

合意したのは、メディア規制部分の凍結と、一定期間後の法全体の見直し条項の追加の2点。法案の中に何らかの形で明文で盛り込む。政府は、内閣府の外局に移すなどの修正には応じない構えだ。

「朝日新聞」10月4日号

「一部修正では不十分」メディア総研など人権擁護法廃案要求

メディア総合研究所、日本ジャーナリスト会議など6団体は21日、臨時国会開会にあたって、「人権擁護法案の修正の動きに反対し、あくまでも廃案を求める声明」を共同で発表した。声明は、同法案について「期待される人権擁護の機能は十分に果たせず、一方で市民の活動や表現の自由を不当に抑圧するおそれ強い」とし、一部修正では不十分と訴えている。声明を発表したのは、ほかに、日本出版労連、日本ペンクラブ、日本マスコミ文化情報労組会議、日本民間放送労連。声明は同日付けで、参議院法務委員全員と各政党に送付された。声明文は、法案について「与党3党が、メディア規制部分を凍結することで合意した」と報道されたことを受けて発表された。「拘置所・入管施設などを所管する法務省の外局としての人権委員会」について、「公権力による人権侵害を軽視した法案の根本的な欠陥を如実に示すもの」と厳しく批判。

また、「法案にはそもそも人権の定義がなく行政による恣意的な拡大解釈のおそれがあり、出版・放送の事前差し止め（事実上の検閲）も認めるような規定も設けられている。防衛庁で発覚した情報公開請求者リスト作成問題にみられるような、公権力による市民活動の監視などという問題は、法案が規定する人権侵害の類型にはどこにもあてはまらず、人権委員会の機能を全く期待できない」として、廃案を強く求めている。（「毎日新聞」10月21日）

2002年10月21日

参議院法務委員会理事 各位

全国部落解放運動連合会
中央執行委員長 石岡克美

「人権擁護法」案の廃案を求める要請書

先の国会に提出された人権擁護法案は、法曹界、言論・報道界をはじめ、人権にかかわる多くの分野から疑念と批判が噴出し、本格的な審議に入れないまま今国会に継続審議となりました。

同法案については、国連が示す国内人権機構のあり方とは異なるものであり、法案が新たに設置を予定している人権委員会は、その独立性の保障が何ら担保されていないとの内外からの強い批判があります。

また、報道機関の報道によるプライバシー侵害を特別救済手続きの対象にしており、権力による言論の統制に連なるもので、国民の知る権利を奪うことになると、報道界をあげてつよく反対しているところでもあります。

さらに、差別言動等を規制の対象にしていることは憲法上の規定に反するもので、人種差別撤廃条約第4条の留保に係わる従来の政府の態度をも翻して国民の言論表現活動に抑圧を加えることになるものでもあります。

つまり、「人権擁護法案」では、第3条2項イ「特定に者に対し、その者の有する人種等の属性を理由としてする侮辱、嫌がらせその他の不当な差別的言動」に対して、「特別救済手続」による措置をとるとし、「事件の関係者に出頭を求め、質問する」などの「処分」を行うことを定めています。しかし、ここで言う「差別的言動」とは何に当たるのかについて、法案は「相手方を畏怖させ、困惑させ、又は著しく不快にさせるもの」と定めるのみで厳格な定義も行わず、いたって主観的、恣意的な判断基準で対応しようとしています。このことは市民生活で自由な意見交換を妨げ、国民の間で自主規制を強いるものとなります。

差別問題を解決していく上で、誤った認識や偏見を克服していくためにも、上から強圧的に押さええつける規制方法は問題解決に逆行するのみです。国民の

間での自主的な学習の取り組みなど自由な意見交換を醸成することを通じて偏見等の払拭をはかっていくことこそ大道であります。

なお、この法案は1996年12月に成立した人権擁護施策推進法を直接の出発点に生み出されています。この法律の審議において政府は、「人権一般を対象としてその擁護に関する施策を検討する」と繰り返し答弁し、対外的には「人権の擁護に関する基本的法律」と説明していました。

であるなら、憲法上の原則に立脚した、人権の世紀に堪えうる法律として準備すべきであり、政府提案の法案は人権の擁護に資するものとはとうてい言えません。

すくなくとも法案は、行政機構としての人権擁護制度を行政権力の行使を目的にしてつくりかえるものであって、国民の不断の努力に依拠して権力の濫用から国民の権利を守る人権本来の理念に立ったものとは言えません。

しかも国際的潮流を提案理由とするならば、国連規約人権委員会の指摘を誠実に受けとめるべきです。委員会は、「我が国の報告書に対する最終見解」で「警察及び出入国管理当局による不適正な処遇について」と「児童の権利」に関して「調査及び救済を求める申立てができる独立した機関等を設置」することを求めています。関係当局は、各々指摘のある分野について個別法の改善整備を含む迅速な対応が求められているものです。

国連は、とりわけ「独立した機関」が必要と指摘している分野や規制の対象を限定しているにもかかわらず、この「人権擁護法案」は、人権侵害の元凶である公権力や社会的権力(大企業など)を規制することを曖昧にし、国民の私的領域や言論の分野に踏み込むような機関を構想するなど、国際社会の批判は免れ得ないものです。

私たちは、現在と将来の国民に罪科をもたらす恐れのある人権擁護法案を、あるいはそれを小手先の安易な修正によって成立させるのでなく、新たな国内人権機構の構築に向けた国民的論議をこそ開始すべきであることを提案します。

かかる理由から政府提案の「人権擁護法」の廃案を求めるものです。